



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ラウンドワン
コード番号 4680 URL <http://www.round1.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 杉野 公彦
(氏名) 西村 孝之
配当支払開始予定日

TEL 072-224-5115
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	82,113	5.3	12,031	△11.6	7,848	△19.9	3,396	△14.6
21年3月期	77,983	△0.0	13,611	△25.6	9,798	△38.7	3,977	△56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	46.82	42.69	4.3	3.4	14.7
21年3月期	63.05	—	5.6	5.0	17.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	251,240	85,629	34.1	1,079.95
21年3月期	216,059	72,393	33.5	1,147.61

(参考) 自己資本 22年3月期 85,629百万円 21年3月期 72,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	22,175	△35,616	24,881	22,711
21年3月期	13,978	△25,762	10,625	11,270

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1,000.00	—	10.00	—	1,261	31.7	1.7
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,520	44.8	1.8
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		63.4	

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,900	5.1	6,800	12.6	4,500	13.8	680	△67.5	8.58
通期	86,000	4.7	14,000	16.4	9,000	14.7	2,500	△26.4	31.53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 79,452,914株 21年3月期 63,241,354株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 163,091株 21年3月期 159,441株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	82,113	5.3	6,069	△29.9	7,864	△19.7	3,413	△14.2
21年3月期	77,983	△0.0	8,651	△38.6	9,798	△38.7	3,977	△56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	47.04	42.89
21年3月期	63.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	160,674	85,645	85,645	53.3	1,080.16			
21年3月期	116,855	72,393	72,393	62.0	1,147.61			

(参考) 自己資本 22年3月期 85,645百万円 21年3月期 72,393百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	42,900	5.1	3,900	11.7	4,500	13.7	680	△67.6	8.58
通期	86,000	4.7	7,800	28.5	9,000	14.4	2,500	△26.8	31.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業の収益低迷や設備投資意欲が減退した状況で推移し、一部企業において明るい兆しが見え始めたものの、本格的な景気回復には至りませんでした。個人消費におきましても、雇用状況や所得面での先行き不透明感が払拭されないままの状況が続き、依然として冷え込んだままの状態です。

ボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、新型インフルエンザの影響や生活防衛等により、ファミリー層（小中高生を含む）を中心として来場頻度は減少し、加えて来場者の増加に繋がるようなアミューズメントやカラオケの新型ヒット機種の新発売も無く、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループにおきましては、当連結会計年度中に下記11店舗の新規出店を行い、業績の向上に努めました。

	オープン日	店舗名	所在地
1	平成21年4月24日	ラウンドワン 仙台苦竹店	宮城県仙台市宮城野区苦竹1丁目7番10号
2	平成21年4月25日	ラウンドワン 沖縄・南風原店	沖縄県島尻郡南風原町字兼城552番地
3	平成21年6月20日	ラウンドワン 徳島・万代店	徳島県徳島市万代町4丁目19番地の1
4	平成21年7月4日	ラウンドワン さいたま・上里店	埼玉県児玉郡上里町大字金久保394-1
5	平成21年7月11日	ラウンドワン 習志野店	千葉県習志野市芝園1丁目4番5号
6	平成21年8月8日	ラウンドワン 山梨・石和店	山梨県笛吹市石和町広瀬737番1
7	平成21年9月17日	ラウンドワンスタジアム ららぽーと新三郷店	埼玉県三郷市新三郷ららシティ3丁目1-1 ららぽーと新三郷 2階 20000番
8	平成21年10月9日	ラウンドワン 高知店	高知県高知市南宝永町4番12号
9	平成21年10月10日	ラウンドワン 静岡・駿河店	静岡県静岡市駿河区手越75番地
10	平成21年12月12日	ラウンドワン 市川鬼高店	千葉県市川市鬼高4丁目1番3号
11	平成22年3月20日	ラウンドワン さいたま・鴻巣店	埼玉県鴻巣市箕田3163番7

なお、当期の全社売上高と既存店売上の前年比は、以下のような結果となっております。

I. 平成22年3月期（平成21年4月～平成22年3月）全社売上高の状況

（百万円単位：単位未満は切捨表示）

	全社計画(H22.2.10発表計画)	全社実績	差額
ボウリング収入	31,000	30,787	△212
アミューズメント収入	33,830	33,405	△424
カラオケ収入	6,160	6,037	△122
スポーツ収入	9,010	8,963	△46
その他収入	3,000	2,918	△81
総売上	83,000	82,113	△886

	全社計画比(H22.2.10発表計画)	全社前年比	既存店前年比
ボウリング収入	△0.7%	+8.7%	△4.0%
アミューズメント収入	△1.3%	+3.7%	△9.8%
カラオケ収入	△2.0%	+6.2%	△13.1%
スポーツ収入	△0.5%	△3.4%	△9.2%
その他収入	△2.7%	+18.3%	△3.9%
総売上	△1.1%	+5.3%	△7.7%

Ⅱ. 平成22年3月期（4月～3月）の売上高既存店前年比推移

	4月	5月	6月	1Q
ホウリング収入	△4.0%	+2.7%	△2.6%	△1.1%
アミューズメント収入	△10.6%	△4.8%	△11.4%	△8.7%
カラオケ収入	△12.2%	△5.8%	△14.1%	△10.5%
スポーツ収入	△3.2%	△3.8%	△15.9%	△7.1%
その他収入	+6.8%	+11.6%	+8.1%	+9.0%
総売上	△6.9%	△1.7%	△8.4%	△5.4%
既存店数(全店数)	81店(96店)	82店(96店)	82店(97店)	※

	7月	8月	9月	2Q	1Q～2Q
ホウリング収入	+5.0%	△5.2%	△1.1%	△1.0%	△1.1%
アミューズメント収入	△9.8%	△14.8%	△12.9%	△12.7%	△10.8%
カラオケ収入	△8.8%	△17.7%	△11.3%	△13.1%	△11.8%
スポーツ収入	+1.0%	△11.6%	△0.7%	△5.5%	△6.3%
その他収入	+6.8%	△2.5%	△1.0%	+0.8%	+4.7%
総売上	△3.1%	△10.9%	△6.9%	△7.4%	△6.4%
既存店数(全店数)	82店(99店)	82店(100店)	83店(101店)	※	※

	10月	11月	12月	3Q	1Q～3Q
ホウリング収入	△6.2%	△11.9%	△7.7%	△8.6%	△3.5%
アミューズメント収入	△12.5%	△9.7%	△5.9%	△9.2%	△10.3%
カラオケ収入	△12.0%	△18.2%	△15.6%	△15.3%	△13.0%
スポーツ収入	△10.5%	△21.9%	△16.9%	△16.6%	△9.2%
その他収入	△4.4%	△14.2%	△16.8%	△12.1%	△0.9%
総売上	△9.7%	△12.7%	△8.8%	△10.3%	△7.7%
既存店数(全店数)	83店(103店)	84店(103店)	84店(104店)	※	※

	1月	2月	3月	4Q	3Q～4Q	通期
ホウリング収入	△7.4%	△7.0%	△1.9%	△5.3%	△6.8%	△4.0%
アミューズメント収入	△10.7%	△11.1%	△3.8%	△8.5%	△8.8%	△9.8%
カラオケ収入	△13.2%	△15.1%	△12.7%	△13.6%	△14.4%	△13.1%
スポーツ収入	△10.3%	△8.8%	△8.8%	△9.4%	△12.4%	△9.2%
その他収入	△10.4%	△8.0%	△14.6%	△11.2%	△11.6%	△3.9%
総売上	△9.6%	△9.4%	△4.7%	△7.8%	△9.0%	△7.7%
既存店数(全店数)	87店(104店)	87店(104店)	89店(105店)	※	※	※

以上の結果、当期における連結業績は、売上高82,113百万円、営業利益12,031百万円、経常利益7,848百万円、当期純利益3,396百万円となりました。

② 次期の見通し

当面は厳しい状況が続きますが、当社グループ独自の企画等に加えて、『高校授業料無償化』や『子ども手当の支給』が追い風となる可能性があり、緩やかながらも業績の回復が見込まれます。

なお、平成23年3月期の新規出店と既存店売上は、以下のように計画しております。

I. 平成23年3月期 新規オープン予定店舗

	オープン日(予定)	店舗名	店舗タイプ
1	平成22年 7月中旬	松山店	スタンダード
2	平成22年 8月下旬	プエンテ ヒルズ モール店 (アメリカ カリフォルニア州)	スタンダード

(注)「プエンテ ヒルズ モール店」は、ロスアンゼルス中心街より東へ約45kmの地点に立地しており、主要高速道路である60号線に面しているショッピングモール内の店舗です。

II. 平成23年3月期(平成22年4月～平成23年3月) 既存店売上高の前年比計画

	第1四半期	第2四半期	第1四半期～ 第2四半期累計	第3四半期	第4四半期	第3四半期～ 第4四半期累計	通 期
ホウリング	△0.4%	+0.2%	△0.1%	+3.7%	+3.2%	+3.4%	+1.7%
アミューズメント	△1.8%	△1.8%	△1.8%	+3.4%	+3.3%	+3.3%	+0.8%
カラオケ	△8.6%	△7.8%	△8.2%	△2.6%	△1.5%	△2.0%	△5.1%
スナック	△7.2%	△7.1%	△7.2%	△2.3%	△1.3%	△1.7%	△4.6%
その他	△8.1%	△3.9%	△6.0%	△2.1%	△0.3%	△1.2%	△3.7%
総売上	△2.7%	△2.2%	△2.4%	+2.3%	+2.3%	+2.3%	±0.0%

また利益面におきましては、当該年度から適用される『資産除去債務に関する会計基準』(企業会計基準第18号)の導入により、過年度の資産除却費用として約31億円の特別損失を見込んでおり、当期純利益の減少に影響しております。

以上の結果、次期の業績を以下のように予想しております。

【連結ベース】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期連結累計期間	42,900	6,800	4,500	680
通期	86,000	14,000	9,000	2,500

【単体ベース】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期累計期間	42,900	3,900	4,500	680
通期	86,000	7,800	9,000	2,500

(注) 上記業績予想は、本資料の発表日現在の情報をベースに作成しておりますが、実際の業績は今後生じる様々な事象の影響により、異なる結果となる可能性があります。よって、その内容についての実現を保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①連結貸借対照表

当期の資産の合計は251,240百万円で、その内訳は流動資産39,163百万円、固定資産212,076百万円です。負債の合計は165,611百万円で、その内訳は流動負債39,241百万円、固定負債126,369百万円です。純資産の合計は85,629百万円で、その内訳は株主資本86,177百万円、評価・換算差額等△548百万円です。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで22,175百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローで35,616百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで24,881百万円増加いたしました。それらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて11,440百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は22,175百万円で、その主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,065百万円の計上です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は35,616百万円で、その主な内訳は、新規店舗の用地や建物取得に関わる有形固定資産の取得による支出33,787百万円と、新規店舗の開発費用貸付に伴う支出5,430百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は24,881百万円で、その主な内訳は、新規店舗の用地や建物取得に関わる資金の調達及び返済です。

【キャッシュ・フロー指標群】

	第27期 平成19年3月期 通期	第28期 平成20年3月期 通期	第29期 平成21年3月期 通期	第30期 平成22年3月期 通期
自己資本比率(%)	37.2	39.5	33.5	34.1
時価ベースの自己資本比率(%)	90.5	37.2	19.2	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	5.7	8.9	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	7.0	4.2	5.3

(注) 当社グループでは平成18年9月中間期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の期間については記載しておりません。

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) ① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数(自己株式を除く)で計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は当期末の連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続することを基本方針としております。配当による既存株主様への還元の重要性は十分に認識しつつも、内部留保につきましては、当面の間は、より強固な財務体質への改善を目指しての有利子負債の削減や、収益の基盤となる新規店舗や既存店舗への設備投資のために活用することで企業価値を高めて参りたいと考えております。このような状況の中で、当期の1株あたりの配当額は20円（中間配当10円・期末配当10円）を実施する予定で、現状では次期に関しても同額を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、それらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予想を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載致しますが、これらは本資料作成日現在において判断したものです。

① 経済情勢に関するリスク

2008年9月に起きましたいわゆるリーマンショック以降、世界的な金融システムの混乱により株式市場や資本市場への不安が拡大し、企業収益や個人消費の冷え込みによって、我が国経済は低迷した状態を続けております。当社グループが関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、景気回復の不透明な状態が継続している状況や、雇用に対する不安等により、ファミリー層を中心として個人の消費意欲・レジャーに対する意欲が冷え込んでおります。今後も我が国の景気の低迷が続けば、当社事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

② 資金調達に関するリスク

当社グループは、不動産を引当てとした特別目的会社を活用した手法や当社本体の銀行からの借入れ等により新規出店等の事業の拡大を加速してきたため、総資産に占める有利子負債の比率が増加して参りました。これにより今後の支払利息の増加が収益に影響する可能性があります。さらに金融市場の混乱や景気が低迷した状態の継続、及び金利水準の大幅な上昇等により、銀行からの借入れや借換えが困難になったり、借入れ条件の悪化による一層の支払利息の増加により、収益が圧迫される可能性があります。加えて、不動産価格の大幅な下落により、不動産を引当てとした借入れによる資金調達や借換えが従前より困難になるおそれがあり、その場合は、当社グループの将来の新規出店計画等の事業拡大に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループでは特別目的会社の金融機関からの借入れの一部に対して、当社が債務保証を行っております。何らかの理由で債務が履行されない場合、当社及び当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 財務制限条項に関するリスク

当社グループの有利子負債の一部には、財務制限条項が付されており、当社グループは事業活動を継続する上で、これらを遵守する必要があります。財務制限条項の詳細に関しましては、本資料27ページ「* 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係） ※* 財務制限条項」に記載しております。なお、当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することにより、該当する有利子負債の一括返済を要求された場合、当社グループの資金繰り、事業展開、及び業績に影響が生じる可能性があります。

④ 法的規制によるリスク

当社グループが建設・運営する施設につきましては、建築基準法及び消防法の規制を受けております。また視認性を高めるため屋外広告を使用しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。更にアミューズメント事業（ゲームコーナーの運営）に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 食中毒の発生等によるリスク

当社グループの運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒等が発生した場合、当社の業績等に影響が生じる可能性があります。

⑥ 既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社グループの業績は、既存店舗の業績と新規出店の動向に大きく左右されますが、既存店舗につきましては、毎期増収増益体制を維持し続けることは容易ではありません。既存店舗が減収となった場合、その業績の落ち込みを新規出店による増収でカバーできない場合は、減収となる恐れがあります。また新規出店用地の確保や出店資金の調達状況、及び既存店舗の閉鎖を行った場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 人材の確保及び育成によるリスク

当社グループでは、事業の継続及び拡大に適正な人員を確保する必要があります。またそれに応じて優秀な人材の育成・確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りにすすまない場合は、事業の継続及び拡大等に影響が生じる可能性があります。

⑧ 特定人物への依存によるリスク

当社グループの代表取締役社長である杉野公彦は株式会社ラウンドワンの創業者であり、かつ大株主です。当社グループでは、会社の設立時から現在に至るまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。また一方では同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により同氏が当社グループの経営遂行が困難な状況となった場合、当社グループの事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

個人情報の管理については、その重大性を十分に認識しており徹底管理の上保管しております。現状において個人情報の流出による大きな問題は発生しておりませんが、そのような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 『スポッチャ』運営によるリスク

当社グループでは、平成22年3月末現在において営業している105店舗中43店舗にて『スポッチャ』フロアを設置しております。このフロアは主としてお客様に様々なスポーツを時間制で楽しんで頂けるものです。当社グループでは、法令を遵守の上、安全を第一として適切運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社グループでは事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、大規模な地震災害が発生した場合や、新型インフルエンザが蔓延した場合等には、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計適用による減損損失のリスク

当社グループでは、減損会計を適用しております。よって店舗の収益状況や不動産価格の動向等により、減損損失を計上する必要があり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは、国民的な生涯スポーツであるボウリング、仲間や家族そろって楽しめるアミューズメント、カラオケ等を通じ、人と人がコミュニケーションをはかれる場となる施設を地域の皆様に提供することを目的として、地域に密着した屋内型複合レジャー施設を日本国内に展開しております。

※ 平成22年3月末現在、日本国内に105店舗を展開しております。

地域別 … 北海道/東北10・北信越4・首都圏31・東海13・関西29・中国/四国7・九州/沖縄11

（2）目標とする経営指標

前期以前の実績及び当期の経営計画及び目標は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	実績	実績	実績	実績	当期計画
新規出店数	15	11	13	11	2
売上高（百万円）	65,826	77,993	77,983	82,113	86,000
経常利益（百万円）	16,385	15,986	9,798	7,848	9,000
売上高経常利益率	24.9%	20.5%	12.6%	9.6%	10.5%

（注）平成23年3月期の新規出店数（2店舗）には、100%連結子会社による米国カリフォルニア州への出店（1店舗）を含みます。

（3）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する装置産業であるため、既存店舗の売上が毎期前年を上回るような増収増益体制を維持し続けることは、容易ではありません。当社グループでは、以下の3点を重要な課題と捉え、業績の向上に努めて参ります。

① 財務体質の改善

ここ数年間の新規出店方法のひとつとして、不動産を引き当てとした特別目的会社を活用した資金調達方法により事業拡大を加速して参りましたが、その結果として総資産に対する有利子負債の比率が増加して参りました。今後は従来のような毎期二桁の積極出店を行わず、創出したキャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当することで、負債コストの削減に取り組んで参ります。

② 既存店業績の向上

幅広い年齢層のお客様に喜んで頂けるような様々な企画や、柔軟な料金体系の見直し等により、魅力ある店舗づくりに取り組み、競合他店との差別化を図ることで集客力を高め、業績の向上に努めます。

③ 新規出店の抑制

日本国内においては、現状開発中の店舗以外の新規出店を原則として凍結します。一方で長期的な新しいマーケット開拓への取り組みとして、北米進出を検討しております。当期におきましては、8月に米国カリフォルニア州への出店を計画しており、この店舗の業績によりその後の海外展開を慎重に見極めたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,270	22,711
現金及び預金（責任財産限定対象）	10,255	8,104
売掛金	292	361
商品	167	186
貯蔵品	891	955
その他	5,207	6,215
その他（責任財産限定対象）	959	628
流動資産合計	29,043	39,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,093	92,073
減価償却累計額	△12,437	△18,005
建物及び構築物（純額）	53,656	74,068
建物及び構築物（責任財産限定対象）	57,412	44,176
減価償却累計額	△6,719	△7,037
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	50,692	37,139
ボウリング設備	1,427	1,476
減価償却累計額	△1,339	△1,372
ボウリング設備（純額）	88	103
アミューズメント機器	6,698	7,839
減価償却累計額	△4,990	△5,366
アミューズメント機器（純額）	1,707	2,473
土地	19,862	42,590
土地（責任財産限定対象）	39,847	25,605
リース資産	12,016	25,271
減価償却累計額	△1,741	△6,610
リース資産（純額）	10,275	18,661
その他	5,090	5,699
減価償却累計額	△3,086	△4,041
その他（純額）	2,003	1,657
有形固定資産合計	178,133	202,298
無形固定資産	133	169
投資その他の資産		
投資有価証券	3	—
出資金	159	162
差入保証金	6,378	6,864
差入保証金（責任財産限定対象）	403	317
長期貸付金	46	33
繰延税金資産	822	1,286
再評価に係る繰延税金資産	373	373
その他	562	569
投資その他の資産合計	8,748	9,607
固定資産合計	187,015	212,076
資産合計	216,059	251,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	156
1年内償還予定の社債	2,350	913
短期借入金	2,272	862
1年内返済予定の長期借入金	1,774	6,298
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	15,403	17,496
リース債務	3,320	6,502
出店中止損失引当金	600	—
未払法人税等	368	793
その他	13,256	6,218
流動負債合計	39,484	39,241
固定負債		
社債	5,250	8,254
長期借入金	31,074	65,758
長期借入金（責任財産限定）	59,797	39,306
役員退職慰労引当金	188	209
長期預り保証金	468	873
リース債務	7,401	11,630
その他	—	336
固定負債合計	104,181	126,369
負債合計	143,665	165,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	20,924
資本剰余金	15,799	21,399
利益剰余金	42,130	44,169
自己株式	△313	△315
株主資本合計	72,941	86,177
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△548	△548
為替換算調整勘定	—	△0
評価・換算差額等合計	△548	△548
純資産合計	72,393	85,629
負債純資産合計	216,059	251,240

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	77,983	82,113
売上原価	62,622	68,302
売上総利益	15,361	13,810
販売費及び一般管理費	1,749	1,779
営業利益	13,611	12,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	136
受取保険金	19	32
販売協力金収入	31	63
その他	86	124
営業外収益合計	222	357
営業外費用		
支払利息	3,139	4,249
支払手数料	700	16
社債発行費	—	117
その他	195	158
営業外費用合計	4,036	4,540
経常利益	9,798	7,848
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
出店中止損失引当金戻入額	—	40
特別利益合計	5	40
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	1,498	366
開業費償却	508	—
店舗閉鎖損失	151	—
出店中止損失引当金繰入額	600	—
出店中止損失	—	508
減損損失	—	944
特別損失合計	2,758	1,822
税金等調整前当期純利益	7,045	6,065
法人税、住民税及び事業税	3,864	2,923
法人税等調整額	△796	△255
法人税等合計	3,068	2,668
当期純利益	3,977	3,396

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
新株の発行	—	5,599
当期変動額合計	—	5,599
当期末残高	15,324	20,924
資本剰余金		
前期末残高	15,799	15,799
当期変動額		
新株の発行	—	5,599
当期変動額合計	—	5,599
当期末残高	15,799	21,399
利益剰余金		
前期末残高	39,415	42,130
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△1,358
当期純利益	3,977	3,396
当期変動額合計	2,715	2,038
当期末残高	42,130	44,169
自己株式		
前期末残高	△306	△313
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△313	△315
株主資本合計		
前期末残高	70,232	72,941
当期変動額		
新株の発行	—	11,199
剰余金の配当	△1,261	△1,358
当期純利益	3,977	3,396
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	2,709	13,235
当期末残高	72,941	86,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△548	△548
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△548	△548
少数株主持分		
前期末残高	9	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	69,694	72,393
当期変動額		
新株の発行	—	11,199
剰余金の配当	△1,261	△1,358
当期純利益	3,977	3,396
自己株式の取得	△6	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△0
当期変動額合計	2,699	13,235
当期末残高	72,393	85,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,045	6,065
減価償却費	10,243	14,358
社債発行費	—	117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	21
出店中止損失引当金の増減額 (△は減少)	600	△600
減損損失	—	944
受取利息及び受取配当金	△85	△136
支払利息	3,139	4,249
支払手数料	700	16
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△5	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	3
固定資産除却損	1,498	366
店舗閉鎖損失	54	—
開業費償却額	508	—
売上債権の増減額 (△は増加)	38	△69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	26	18
仮払金の増減額 (△は増加)	△324	1,457
その他	1,303	2,068
小計	24,562	28,798
利息及び配当金の受取額	23	98
利息の支払額	△3,166	△4,218
支払手数料の支払額	△700	△16
法人税等の還付額	—	116
法人税等の支払額	△6,740	△2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,978	22,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金預金 (責任財産限定対象) の減少額 (△増加額)	1,861	2,151
投資有価証券の売却による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△26,955	△33,787
貸付けによる支出	△1,190	△5,430
貸付金の回収による収入	11	1,821
差入保証金の差入による支出	△20	△631
差入保証金の回収による収入	477	324
その他	42	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,762	△35,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,428	△1,410
リース債務の返済による支出	△1,910	△5,808
長期借入れによる収入	32,924	43,209
長期借入金 (責任財産限定) による収入	—	4,675
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△14,292	△23,072
長期借入金の返済による支出	△1,400	△4,001
社債の発行による収入	—	11,032
社債の償還による支出	—	△2,381
株式の発行による収入	—	3,999
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△1,261	△1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,625	24,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,159	11,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,621	—
現金及び現金同等物の期首残高	10,808	11,270
現金及び現金同等物の期末残高	11,270	22,711

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 47匿名組合、1有限責任事業組合及び特別目的会社6社(以下「匿名組合等」という。)</p> <p>連結子会社の名称 47匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの)</p> <p>(有)アールワン心齋橋 アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッド (有)心齋橋 (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン塚石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン塚 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン盛岡 (有)アールワン札幌白石 (有)アールワン前橋 (有)アールワン草加 (有)アールワン姫路 ㈱ビーンリアルエステート (有)アールワン福山 (有)アールワン富士 (有)アールワン武蔵村山 (有)アールワン下関 (有)アールワン岸和田 (有)アールワン栃木 (有)アールワン津 (有)アールワン・セブンプロパティーズ</p> <p>1有限責任事業組合(以下のLLPに係るもの) 有限責任事業組合アールワン豊橋プロパティ</p>	<p>・連結子会社の数 59匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社4社(以下「匿名組合等」という。)及びその他1社</p> <p>連結子会社の名称 59匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの)</p> <p>(有)アールワン心齋橋 アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッド (有)心齋橋 (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン塚石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン塚 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン盛岡 (有)アールワン札幌白石 (有)アールワン前橋 (有)アールワン草加 (有)アールワン姫路 ㈱ビーンリアルエステート (有)アールワン福山 (有)アールワン富士 (有)アールワン武蔵村山 (有)アールワン下関 (有)アールワン岸和田 (有)アールワン栃木 (有)アールワン津 (有)アールワン・セブンプロパティーズ ㈱天美開発 (有)アールワン市原 (有)アールワン仙台北 (有)アールワン南風原 (有)アールワン徳島 (有)アールワン高知 (有)アールワン駿河 (有)アールワン上里</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>特別目的会社6社 (有)宮崎不動産 (有)函館不動産 (有)青木デベロップメント (有)アールワン市原 (株)天美開発 (有)アールワン豊橋</p> <p>新たに連結子会社となった会社の名称及び新規連結の理由 ・当連結会計年度に匿名組合出資を行ったこと等に伴い実質的な支配関係が認められることになった理由によるもの (有)心斎橋 (有)アールワン草加 (有)アールワン姫路 (株)ピンリアルエステート (有)アールワン福山 (有)アールワン富士 (有)アールワン武蔵村山 (有)アールワン下関 (有)アールワン岸和田 (有)アールワン栃木 (有)アールワン津 (有)アールワン・セブンプロパティーズ 以上に係る匿名組合 (株)天美開発 (有)アールワン市原 以上の特別目的会社 連結会社の範囲から除外となった会社の名称及び連結除外の理由 ・当連結会計年度に匿名組合出資契約の解消をしたこと等の理由によるもの (有)アールワン アールワン・ホールディング・リミテッド 以上に係る匿名組合</p>	<p>(株)上新庄ディベロップメント (有)アールワン市川 (株)淡路ディベロップメント (株)アールワン鴻巣</p> <p>1 有限責任事業組合(以下のLLPに係るもの) 有限責任事業組合アールワン豊橋プロパティ</p> <p>特別目的会社4社 (有)宮崎不動産 (有)函館不動産 (有)青木デベロップメント (有)アールワン豊橋</p> <p>その他1社 Round One Entertainment Inc.</p> <p>新たに連結子会社となった会社の名称及び新規連結の理由 ・当連結会計年度に匿名組合出資を行ったこと等に伴い実質的な支配関係が認められることになった理由によるもの ①(有)アールワン仙台北 ②(有)アールワン南風原 ③(有)アールワン徳島 ④(有)アールワン上里 ⑤(株)上新庄ディベロップメント ⑥(有)アールワン高知 ⑦(有)アールワン駿河 ⑧(有)アールワン市川 ⑨(株)淡路ディベロップメント ⑩(株)アールワン鴻巣 以上に係る匿名組合</p> <p>・当連結会計年度に資本出資を行ったこと等に伴い実質的な支配関係が認められることになった理由によるもの Round One Entertainment Inc.</p>

項目	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕																																								
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左																																								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>7月31日</td><td>3組合</td> <td>11月30日</td><td>6組合</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td><td>7組合</td> <td>1月31日</td><td>30組合</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td><td>1組合</td> <td>3月31日</td><td>1組合</td> </tr> <tr> <td>7月31日</td><td>1社</td> <td>12月31日</td><td>2社</td> </tr> <tr> <td>1月31日</td><td>1社</td> <td>2月28日</td><td>1社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td><td>1社</td> <td></td><td></td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	7月31日	3組合	11月30日	6組合	12月31日	7組合	1月31日	30組合	2月28日	1組合	3月31日	1組合	7月31日	1社	12月31日	2社	1月31日	1社	2月28日	1社	3月31日	1社			<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>6月30日</td><td>1組合</td> <td>11月30日</td><td>6組合</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td><td>10組合</td> <td>1月31日</td><td>42組合</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td><td>1組合</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>3月31日</td><td>4社</td> <td>1月31日</td><td>1社</td> </tr> </table> <p>同左</p>	6月30日	1組合	11月30日	6組合	12月31日	10組合	1月31日	42組合	3月31日	1組合			3月31日	4社	1月31日	1社
7月31日	3組合	11月30日	6組合																																							
12月31日	7組合	1月31日	30組合																																							
2月28日	1組合	3月31日	1組合																																							
7月31日	1社	12月31日	2社																																							
1月31日	1社	2月28日	1社																																							
3月31日	1社																																									
6月30日	1組合	11月30日	6組合																																							
12月31日	10組合	1月31日	42組合																																							
3月31日	1組合																																									
3月31日	4社	1月31日	1社																																							
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td><td>5～13年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td><td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td><td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～13年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年	<p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td><td>5～13年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td><td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td><td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	10～50年	ボウリング設備	5～13年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年																				
建物	3～47年																																									
構築物	10～20年																																									
ボウリング設備	5～13年																																									
アミューズメント機器	3～5年																																									
什器備品	3～20年																																									
建物	3～47年																																									
構築物	10～50年																																									
ボウリング設備	5～13年																																									
アミューズメント機器	3～5年																																									
什器備品	3～20年																																									

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、ポウリング設備については、従来、耐用年数5年から10年としておりましたが、当事業年度より5年から13年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>出店中止損失引当金 店舗出店中止に係る損失見込み額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)は匿名組合等に係るものでありますが、匿名組合等の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益が25百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。</p> <p>(開業費の会計処理) 連結子会社である特別目的会社等では、従来、開業費について、定額法により5年間で均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度より、支出時に費用処理する方法に変更しております。 この変更は、今後特別目的会社等の子会社を利用した新規出店が増加する予定であることに加え、近年店舗建物の新築確認申請手続の延長等に伴い開発期間が長期化傾向であることから開業費の金額的重要性が増してきたことを鑑み、支出時の費用として処理することにより、財政状態の健全化を図るためのものであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ364百万円、税金等調整前当期純利益は872百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ131百万円、725百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 責任財産限定対象資産と対応債務		
(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産		
現金及び預金(責任財産限定対象)	10,255 百万円	8,104 百万円
その他流動資産(責任財産限定対象)	959	628
建物及び構築物(責任財産限定対象)	50,692	37,139
土地(責任財産限定対象)	39,847	25,605
無形固定資産(責任財産限定対象)	22	16
差入保証金(責任財産限定対象)	403	317
	<u>102,180</u>	<u>71,812</u>
(ロ) 上記に対応する債務		
長期借入金(責任財産限定)		
(1年以内返済予定の長期借入金含む)	75,200 百万円	56,803 百万円
	上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。(ただし、当該借入金の一部960百万円については、匿名組合等の責任財産限定対象資産で弁済できない場合に当社に返済義務が生じる可能性があります。)	上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。
2. 担保資産		
建物及び構築物	19,831 百万円	41,844 百万円
土地	17,785	39,692
	<u>37,617</u>	<u>81,537</u>
	上記物件は、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)30,854百万円、社債(1年以内返済予定の社債含む)5,600百万円の担保に供しております。	上記物件は、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)68,487百万円、社債(1年以内返済予定の社債含む)6,668百万円の担保に供しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
3. 保証債務	<p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)アールワン南風原</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン市川</td> <td>2,330百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アールワン梅田</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン難波</td> <td>9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン池袋</td> <td>22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン仙台北</td> <td>2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン鴻巣</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン徳島</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン松戸</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン高知</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,960百万円</td> </tr> </table>	(有)アールワン南風原	1,180百万円	(有)アールワン市川	2,330百万円	(株)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	9,200百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン仙台北	2,350百万円	(有)アールワン鴻巣	700百万円	(有)アールワン徳島	1,300百万円	(有)アールワン松戸	700百万円	(有)アールワン高知	1,100百万円	計	41,960百万円	<p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)アールワン梅田</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン難波</td> <td>8,858百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン池袋</td> <td>22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,820百万円</td> </tr> </table>	(株)アールワン梅田	962百万円	(有)アールワン難波	8,858百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	計	31,820百万円
(有)アールワン南風原	1,180百万円																															
(有)アールワン市川	2,330百万円																															
(株)アールワン梅田	1,100百万円																															
(有)アールワン難波	9,200百万円																															
(有)アールワン池袋	22,000百万円																															
(有)アールワン仙台北	2,350百万円																															
(有)アールワン鴻巣	700百万円																															
(有)アールワン徳島	1,300百万円																															
(有)アールワン松戸	700百万円																															
(有)アールワン高知	1,100百万円																															
計	41,960百万円																															
(株)アールワン梅田	962百万円																															
(有)アールワン難波	8,858百万円																															
(有)アールワン池袋	22,000百万円																															
計	31,820百万円																															
4. 偶発債務	<p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成21年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は425百万円であります。</p>	<p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成22年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は260百万円であります。</p>																														
5. 土地再評価法の適用	<p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △91百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △112百万円</p>																														

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
6. 財務制限条項等	<p>長期借入金のうち21,834百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度末の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。 ②各事業年度末の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 ③各事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 ④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>	<p>長期借入金のうち33,168百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度末の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。 ②各事業年度末の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 ③各事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 ④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>												
7. 貸出コミットメント	<p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>33,610百万円</td></tr><tr><td>借入実行額</td><td>21,834百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>11,775百万円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	33,610百万円	借入実行額	21,834百万円	差引額	11,775百万円	<p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>34,610百万円</td></tr><tr><td>借入実行額</td><td>33,640百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>970百万円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	34,610百万円	借入実行額	33,640百万円	差引額	970百万円
貸出コミットメントの総額	33,610百万円													
借入実行額	21,834百万円													
差引額	11,775百万円													
貸出コミットメントの総額	34,610百万円													
借入実行額	33,640百万円													
差引額	970百万円													

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。									
給与手当 376 百万円	給与手当 368 百万円									
福利厚生費 240 百万円	福利厚生費 212 百万円									
租税公課 255 百万円	租税公課 338 百万円									
支払手数料 201 百万円	支払手数料 225 百万円									
2. 固定資産除却損の主な内訳	2. 固定資産除却損の主な内訳									
建物及び構築物 152 百万円	建物及び構築物 47 百万円									
ボウリング設備 4 百万円	アミューズメント機器 313 百万円									
アミューズメント機器 302 百万円										
什器備品 13 百万円										
長期前払費用 1,024 百万円										
	3. 減損損失の内訳									
	<table border="1"><thead><tr><th>用途</th><th>地域</th><th>種類</th><th>減損損失額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">事業用資産</td><td>北海道</td><td rowspan="2">建物及び構築物等</td><td rowspan="2">944 百万円</td></tr><tr><td>東北地区</td></tr></tbody></table>	用途	地域	種類	減損損失額 (百万円)	事業用資産	北海道	建物及び構築物等	944 百万円	東北地区
用途	地域	種類	減損損失額 (百万円)							
事業用資産	北海道	建物及び構築物等	944 百万円							
	東北地区									
	(減損損失の内訳)									
	建物及び構築物 557 百万円									
	建物及び構築物 (責任財産限定対象) 386 百万円									
	(減損損失の認識に至った経緯)									
	当連結グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。									
	(資産のグルーピングの方法)									
	当連結グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。									
	(回収可能額の算出方法)									
	回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行株数				
普通株式(注)1	632,413.54	62,608,940.46	—	63,241,354.00
合計	632,413.54	62,608,940.46	—	63,241,354.00
自己株式				
普通株式(注)2	1,514.01	157,926.99	—	159,441.00
合計	1,514.01	157,926.99	—	159,441.00

(注)1. 発行株式数は、株式分割により62,608,940.46株増加しております。

(注)2. 自己株式は、株式分割により156,282.39株、端株の買取により64.60株および
単元未満株の買取により1,580株増加しております。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成20年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月23日

②平成20年11月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成20年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行株数				
普通株式 (注)1	63,241,354	16,211,560	—	79,452,914
合計	63,241,354	16,211,560	—	79,452,914
自己株式				
普通株式 (注)2	159,441	3,650	—	163,091
合計	159,441	3,650	—	163,091

(注)1. 発行株式数は、第三者割当により5,037,700株、転換社債により11,173,860株増加しております。

(注)2. 自己株式は、単元未満株の買取により3,650株増加しております。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成21年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年6月29日

②平成21年11月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	727百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成21年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成22年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	792百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(ニ) 基準日	平成22年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,270 百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,270 百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	11,270 百万円	現金及び現金同等物	11,270 百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>22,711 百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>22,711 百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	22,711 百万円	現金及び現金同等物	22,711 百万円
現金及び預金勘定	11,270 百万円								
現金及び現金同等物	11,270 百万円								
現金及び預金勘定	22,711 百万円								
現金及び現金同等物	22,711 百万円								
<p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ12,016百万円であります。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,255百万円であります。</p>								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、
該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

子会社等

該当事項はありません。

役員及びその近親者

平成21年4月10日に当社代表取締役であります杉野公彦氏及び近親者の杉野公亮氏に対して、第三者割当増資による普通株式の発行を行っております。内容としましては、杉野公彦氏に4,408,000株（払込金額3,499,952,000円）、杉野公亮氏629,700株（払込金額499,981,800円）の株式発行及び払込を受け、当該払込については、それぞれ1/2を資本金と資本準備金へ組み入れております。当連結会計年度末時点の各々の議決権等の所有割合は25.04%・14.70%となります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,147.61円	1株当たり純資産額 1,079.95円
1株当たり当期純利益金額 63.05円	1株当たり当期純利益金額 46.82円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額 42.69円</p>
1株当たり純資産額 1,104.53円	
1株当たり当期純利益金額 145.07円	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 145.07円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,977	3,396
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,977	3,396
期中平均株式数 (株)	63,086,138	72,553,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うち転換社債)	—	7,026,433 (7,026,433)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 取締役会の決議日 平成16年6月26日 (前連結会計年度末未行使の新株予約権374個) 新株予約権の権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p>	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,147.61円	1株当たり純資産額 1,079.95円
1株当たり当期純利益金額 63.05円	1株当たり当期純利益金額 46.82円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額 42.69円</p>
1株当たり純資産額 1,104.53円	
1株当たり当期純利益金額 145.07円	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 145.07円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,977	3,396
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,977	3,396
期中平均株式数 (株)	63,086,138	72,553,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	7,026,433
(うち転換社債)	—	(7,026,433)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 取締役会の決議日 平成16年6月26日 (前連結会計年度末未行使の新株予約権374個) 新株予約権の権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p>	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
<p>①第三者割当による第1回乃至第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行 平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第1回乃至第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を平成21年4月13日に発行いたしました。</p> <p>1. 発行総額 7,200百万円 2. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額 40百万円の1種) 3. 払込期日 平成21年4月13日 4. 償還期限 以下の期日に社債額面の100%で償還 第1回債 平成21年7月14日 第2回債 平成21年9月30日 第3回債 平成21年12月30日 第4回債 平成22年3月31日 5. 利率 本社債には、利息を付さない 6. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (1) 種類 当社普通株式 (2) 数 本新株予約権の目的である株式の数は、行使請求された本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を下記に記載の転換価額で除した数とする。 7. 本新株予約権の総数 180個（社債額面40百万円につき1個） 第1回債 45個 第2回債 45個 第3回債 45個 第4回債 45個 8. 新株予約権の払込価格 本新株予約権と引換えに金銭の払込は要しない。 9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その発行価額と同額（本新株予約権1個につき金40百万円）とする。 (1) 転換価額 各回債の当初転換価額 820円 各回債の下限転換価額 342円 (2) 転換価額の調整 各回債毎に定められた期間のいずれかの10連続取引日にわたり、当社普通株式終値が下限転換価額である342円を下回った場合、当342円を下限として「各本新株予約権付社債の額</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
<p>面金額相当を額面当たりのVWAPによる平均 転換株式数で除して得られる値の92%に相 当する金額」に修正される。なお、本新株 予約権の転換価額・下限転換価額は、株式 分割が実施された場合など特定の場合に、 本新株予約権付社債の要項に従い、下記の とおり調整されることがある。</p> <p>調整後転換価額＝調整前転換価額×(既 発行株式数+発行または処分株式数×1株 当たり発行または処分価額÷時価)÷(既 発行株式数+発行・処分株式数)</p> <p>10. 新株予約権の行使条件</p> <p>第1回債 自 平成21年4月14日 至 平成21年7月10日</p> <p>第2回債 自 平成21年4月14日 至 平成21年9月28日</p> <p>第3回債 自 平成21年4月14日 至 平成21年12月28日</p> <p>第4回債 自 平成21年4月14日 至 平成22年3月29日</p> <p>11. 新株予約権の行使条件</p> <p>各本新株予約権の一部について本新株予約権 を行使することはできない。</p> <p>12. 資金の使途</p> <p>現在計画中の新規店舗の出店資金に充当</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
<p>②新株式の発行</p> <p>平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第三者割当増資による普通株式の発行を平成21年4月10日に行いました。</p> <p>1. 募集等の方法 第三者割当増資による普通株式の発行</p> <p>2. 割当株数 杉野公彦 4,408,000株 杉野公亮 629,700株</p> <p>3. 払込金額 杉野公彦 3,499,952,000円 杉野公亮 499,981,800円 それぞれ1/2を資本金と資本準備金へ組み入れ</p> <p>4. 払込期日 平成21年4月10日</p> <p>5. 資金の用途 現在計画中の新規店舗の出店資金に充当</p> <p>6. その他 割当新株式を発行日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社へ報告するものとする。</p>	

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,039	15,740
売掛金	292	361
商品	167	186
貯蔵品	891	955
前払費用	1,718	1,915
短期貸付金	1,201	4,542
繰延税金資産	736	527
関係会社短期貸付金	2,906	1,760
未収入金	1,080	1,652
仮払金	2,305	447
その他	0	85
流動資産合計	18,339	28,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,764	39,511
減価償却累計額	△9,213	△11,045
建物（純額）	28,550	28,466
構築物	3,454	3,663
減価償却累計額	△1,474	△1,716
構築物（純額）	1,979	1,946
ボウリング設備	1,427	1,476
減価償却累計額	△1,339	△1,372
ボウリング設備（純額）	88	103
アミューズメント機器	6,698	7,839
減価償却累計額	△4,990	△5,366
アミューズメント機器（純額）	1,707	2,473
什器備品	4,929	5,632
減価償却累計額	△3,086	△4,041
什器備品（純額）	1,843	1,590
土地	1,230	1,230
リース資産	12,016	25,271
減価償却累計額	△1,741	△6,610
リース資産（純額）	10,275	18,661
建設仮勘定	160	24
有形固定資産合計	45,836	54,496
無形固定資産		
借地権	22	27
ソフトウェア	64	83
施設利用権	7	6
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	107	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3	—
関係会社株式	—	38
その他の関係会社有価証券	37,235	61,133
出資金	159	162
長期貸付金	46	33
関係会社長期貸付金	—	1,200
長期前払費用	853	749
繰延税金資産	822	1,286
再評価に係る繰延税金資産	373	373
差入保証金	13,038	12,854
その他	40	40
投資その他の資産合計	52,571	77,873
固定資産合計	98,515	132,500
資産合計	116,855	160,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	156
1年内償還予定の社債	2,000	563
短期借入金	1,272	862
1年内返済予定の長期借入金	1,520	4,715
リース債務	3,320	6,502
未払金	1,670	1,821
未払費用	780	945
未払法人税等	368	780
未払消費税等	—	236
預り金	51	57
設備関係未払金	1,391	1,094
出店中止損失引当金	600	—
その他	57	50
流動負債合計	13,171	17,786
固定負債		
社債	—	3,354
長期借入金	23,138	40,748
役員退職慰労引当金	188	209
長期預り保証金	560	963
リース債務	7,401	11,630
長期未払金	—	336
固定負債合計	31,289	57,242
負債合計	44,461	75,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	20,924
資本剰余金		
資本準備金	15,799	21,399
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	2,500	2,500
別途積立金	28,000	28,000
繰越利益剰余金	11,630	13,685
利益剰余金合計	42,130	44,185
自己株式	△313	△315
株主資本合計	72,941	86,193
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△548	△548
評価・換算差額等合計	△548	△548
純資産合計	72,393	85,645
負債純資産合計	116,855	160,674

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	77,983	82,113
売上原価	67,582	74,265
売上総利益	10,401	7,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114	66
役員報酬	140	140
給与手当	376	368
賞与	52	56
役員退職慰勞引当金繰入額	21	21
福利厚生費	240	212
消耗品費	26	24
支払手数料	201	225
賃借料	126	101
減価償却費	44	92
租税公課	255	338
旅費及び交通費	94	74
その他	55	56
販売費及び一般管理費合計	1,749	1,779
営業利益	8,651	6,069
営業外収益		
受取利息	70	269
匿名組合出資益	2,007	2,998
その他	151	207
営業外収益合計	2,230	3,475
営業外費用		
支払利息	228	1,412
社債利息	6	28
社債発行費	—	117
支払手数料	700	16
その他	147	105
営業外費用合計	1,083	1,680
経常利益	9,798	7,864
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
出店中止損失引当金戻入額	—	40
特別利益合計	5	40
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	473	366
減損損失	—	944
匿名組合出資損	1,533	—
店舗閉鎖損失	151	—
出店中止損失引当金繰入額	600	—
出店中止損失	—	508
特別損失合計	2,758	1,822
税引前当期純利益	7,045	6,081
法人税、住民税及び事業税	3,864	2,923
法人税等調整額	△796	△255
法人税等合計	3,068	2,668
当期純利益	3,977	3,413

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
新株の発行	—	5,599
当期変動額合計	—	5,599
当期末残高	15,324	20,924
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,799	15,799
当期変動額		
新株の発行	—	5,599
当期変動額合計	—	5,599
当期末残高	15,799	21,399
資本剰余金合計		
前期末残高	15,799	15,799
当期変動額		
新株の発行	—	5,599
当期変動額合計	—	5,599
当期末残高	15,799	21,399
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
別途積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,000	28,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,915	11,630
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△1,358
当期純利益	3,977	3,413
当期変動額合計	2,715	2,054
当期末残高	11,630	13,685
利益剰余金合計		
前期末残高	39,415	42,130
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△1,358
当期純利益	3,977	3,413
当期変動額合計	2,715	2,054
当期末残高	42,130	44,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△306	△313
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△313	△315
株主資本合計		
前期末残高	70,232	72,941
当期変動額		
新株の発行	—	11,199
剰余金の配当	△1,261	△1,358
当期純利益	3,977	3,413
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	2,709	13,251
当期末残高	72,941	86,193
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△548	△548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△548	△548
純資産合計		
前期末残高	69,684	72,393
当期変動額		
新株の発行	—	11,199
剰余金の配当	△1,261	△1,358
当期純利益	3,977	3,413
自己株式の取得	△6	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	2,709	13,251
当期末残高	72,393	85,645

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の移動

常務取締役管理本部長西村孝之は、平成22年6月26日をもって退任予定であります。